

日本株好配当ファンド（年2回決算型） ＜愛称 配当名人＞

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2020年7月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「日本株好配当ファンド（年2回決算型）」は、2020年7月20日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年7月29日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	「日本株好配当マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本株好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	日本株好配当ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

＜照会先＞

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率				
	円			%	%	%	%	百万円
4期(2018年7月20日)	11,617		560	△ 8.9	99.7	—	2.5	2,382
5期(2019年1月21日)	10,319		260	△ 8.9	98.9	—	1.1	2,297
6期(2019年7月22日)	10,235		60	△ 0.2	99.2	—	—	2,177
7期(2020年1月20日)	11,119		460	13.1	103.1	—	—	1,901
8期(2020年7月20日)	9,961		60	△ 9.9	99.8	—	—	1,583

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2020年1月20日	11,119		—	103.1	—	—
1月末	10,800	△ 2.9		98.9	—	—
2月末	9,741	△12.4		99.4	—	—
3月末	8,941	△19.6		98.1	—	—
4月末	9,361	△15.8		98.2	—	—
5月末	9,891	△11.0		98.5	—	—
6月末	9,874	△11.2		99.6	—	—
(期 末)						
2020年7月20日	10,021	△ 9.9		99.8	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

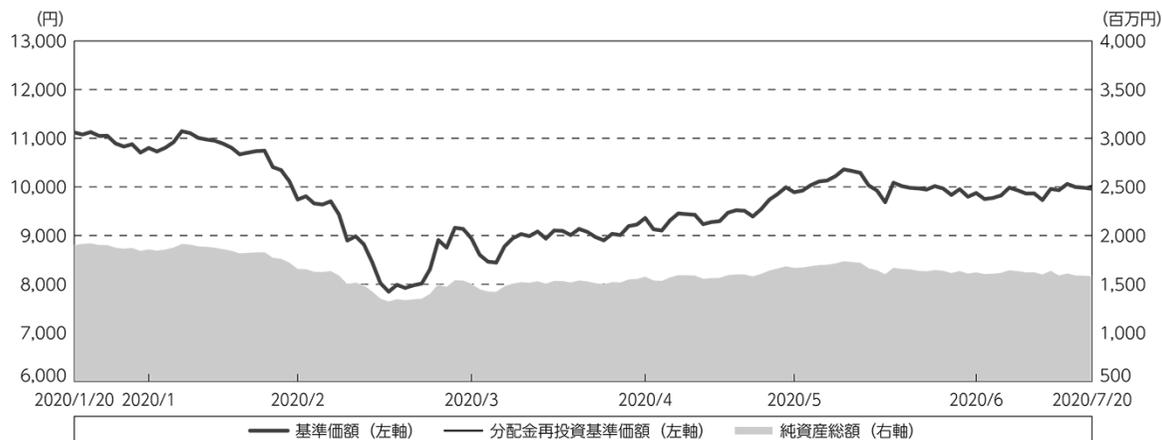
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2020年1月21日～2020年7月20日）

期中の基準価額等の推移



期首：11,119円

期末：9,961円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△ 9.9%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2020年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において9,961円となりました。期中に分配金60円（税込み）をお支払いしましたので期首比9.9%（信託報酬控除後）の下落となりました。

（プラス要因）

- ・各国の財政政策と大規模な金融緩和

（マイナス要因）

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済の混乱
- ・世界経済の落ち込みに伴う国内の企業業績の悪化
- ・香港情勢などを巡る米中関係の悪化

投資環境

国内株式市場は前期末比では下落しました。

期初から2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への不安を背景に、日経平均株価は一時16,300円台まで急落しましたが、6月上旬にかけては各国の金融・財政政策やワクチン開発進展への期待に加え、経済活動の一部再開などが好感されたことから戻り歩調となり、23,100円台まで上昇しました。

期末にかけては、米国株式市場の急落などを受けて日経平均株価は一時21,500円台まで下落する局面もありましたが、各国の政策対応への期待などを背景にその後は戻り歩調となり、22,700円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

(日本株好配当マザーファンド)

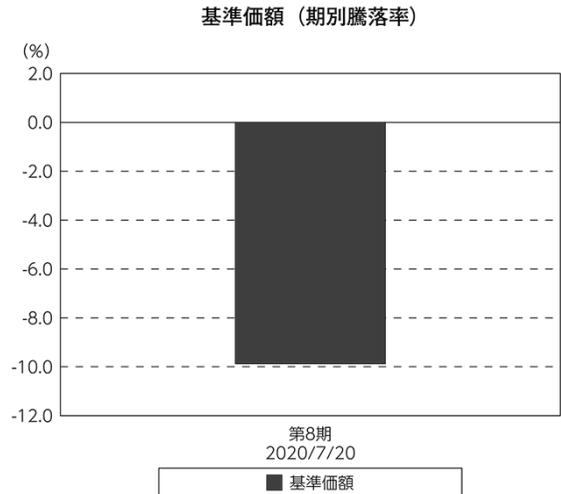
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、堅調な業績が期待され且つ株主還元在意欲的で自社株買いや増配等を実施している情報・通信業や、今後の成長性が期待される電気機器、配当利回りやバリュエーションの割安感などから投資妙味があると考えられる銀行業や卸売業などのウェイトを高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金額は、経費控除後の配当等収益、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり60円（税込み）としました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第8期
	2020年1月21日～ 2020年7月20日
当期分配金	60
（対基準価額比率）	0.599%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,226

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本株好配当マザーファンド」受益証券を高位に組入れて運用を行います。

（日本株好配当マザーファンド）

コロナ禍により世界経済は依然として低迷していますが、各国政府による政策や金融当局による金融緩和策、ワクチン開発への期待などを背景に、国内株式市場は2020年3月以降、回復基調が続きました。現時点ではワクチン等が実用化される時期については不透明ですが、ワクチン等の開発に目途がつけば、株式市場は先行きの経済回復を織り込む動きとなる可能性があります。ただし、足元で再び悪化しつつある米中関係や秋の米国大統領選挙を巡る動向などのリスク要因もあり、引き続き注視していく必要があります。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年 1 月21 日～2020年 7 月20 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 56 (27) (27) (2)	% 0.569 (0.273) (0.273) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.100 (0.100)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	66	0.672	
期中の平均基準価額は、9,768円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

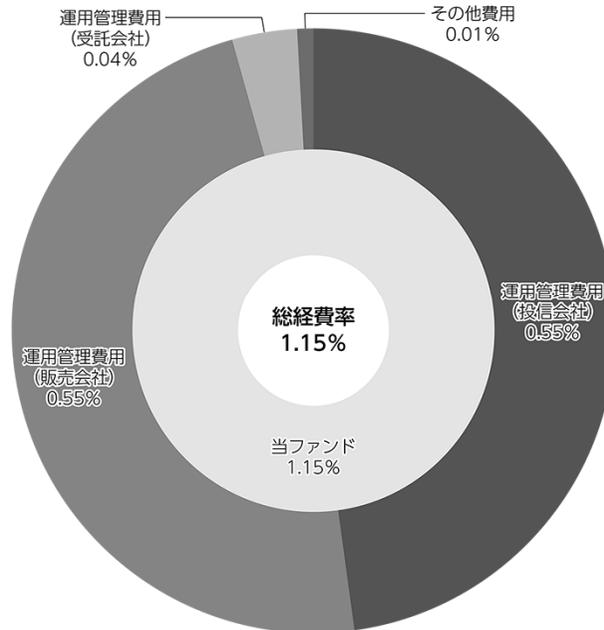
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株好配当マザーファンド	千口 42,047	千円 55,097	千口 194,490	千円 266,929

○株式売買比率

(2020年1月21日～2020年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株好配当マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,849,790千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,591,820千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2020年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年1月21日～2020年7月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株好配当マザーファンド	1,350,347	1,197,904	1,602,317

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株好配当マザーファンド	1,602,317	99.3
コール・ローン等、その他	10,631	0.7
投資信託財産総額	1,612,948	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年7月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,612,948,026
日本株好配当マザーファンド(評価額)	1,602,317,707
未収入金	10,630,319
(B) 負債	29,479,519
未払収益分配金	9,537,903
未払解約金	10,630,319
未払信託報酬	9,266,808
その他未払費用	44,489
(C) 純資産総額(A-B)	1,583,468,507
元本	1,589,650,622
次期繰越損益金	△ 6,182,115
(D) 受益権総口数	1,589,650,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,961円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,710,471,984円、期中追加設定元本額は55,584,585円、期中一部解約元本額は176,405,947円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9961円です。

(注3) 2020年7月20日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,182,115円です。

○損益の状況（2020年1月21日～2020年7月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△158,991,021
売買益	17,700,550
売買損	△176,691,571
(B) 信託報酬等	△ 9,311,297
(C) 当期損益金(A+B)	△168,302,318
(D) 前期繰越損益金	△103,051,888
(E) 追加信託差損益金	274,709,994
(配当等相当額)	(188,790,345)
(売買損益相当額)	(85,919,649)
(F) 計(C+D+E)	3,355,788
(G) 収益分配金	△ 9,537,903
次期繰越損益金(F+G)	△ 6,182,115
追加信託差損益金	274,709,994
(配当等相当額)	(188,827,190)
(売買損益相当額)	(85,882,804)
分配準備積立金	6,073,879
繰越損益金	△286,965,988

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(15,611,782円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(188,827,190円)より分配対象収益は204,438,972円(1万口当たり1,286円)であり、うち9,537,903円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	60円
----------------	-----

○お知らせ

2020年1月21日から2020年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

日本株好配当マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2020年7月20日）
（2020年1月21日～2020年7月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年7月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	百万円
4期(2018年7月20日)	14,116	△ 8.4	94.6	—	2.4	16,014
5期(2019年1月21日)	12,927	△ 8.4	95.9	—	1.1	12,920
6期(2019年7月22日)	12,974	0.4	98.1	—	—	12,756
7期(2020年1月20日)	14,756	13.7	98.4	—	—	13,382
8期(2020年7月20日)	13,376	△ 9.4	98.7	—	—	11,855

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率			
(期首) 2020年1月20日	円	%	%	%	%
1月末	14,337	△ 2.8	98.8	—	—
2月末	12,945	△12.3	99.2	—	—
3月末	11,895	△19.4	97.8	—	—
4月末	12,463	△15.5	97.8	—	—
5月末	13,178	△10.7	98.1	—	—
6月末	13,172	△10.7	99.1	—	—
(期末) 2020年7月20日	13,376	△ 9.4	98.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2020年1月21日～2020年7月20日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において13,376円となり、期首比では9.4%の下落となりました。

(プラス要因)

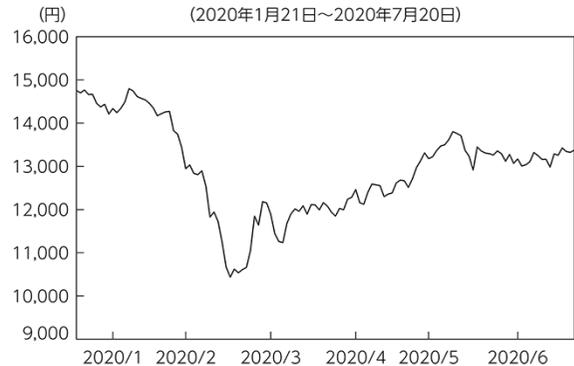
- ・各国の財政政策と大規模な金融緩和

(マイナス要因)

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けた経済の混乱
- ・世界経済の落ち込みに伴う国内の企業業績の悪化
- ・香港情勢などを巡る米中関係の悪化

【基準価額の推移】

(2020年1月21日～2020年7月20日)



投資環境

国内株式市場は前期末比では下落しました。

期初から2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への不安を背景に、日経平均株価は一時16,300円台まで急落しましたが、6月上旬にかけては各国の金融・財政政策やワクチン開発進展への期待に加え、経済活動の一部再開などが好感されたことから戻り歩調となり、23,100円台まで上昇しました。

期末にかけては、米国株式市場の急落などをを受けて日経平均株価は一時21,500円台まで下落する局面もありましたが、各国の政策対応への期待などを背景にその後は戻り歩調となり、22,700円台で期を終えました。

当ファンドのポートフォリオ

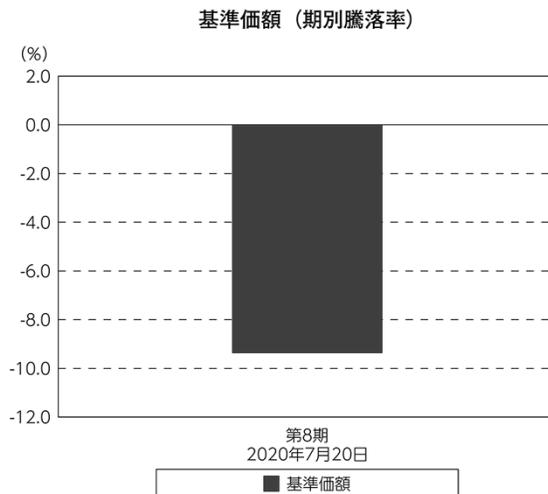
当ファンドは、平均配当利回りが市場平均を上回るようにポートフォリオを構築しています。銘柄選定は、マクロ動向を勘案しながら定量評価と定性評価の両面から行っています。

業種配分については、堅調な業績が期待され且つ株主還元を意識的で自社株買いや増配等を実施している情報・通信業や、今後の成長性が期待される電気機器、配当利回りやバリュエーションの割安感などから投資妙味があると考えられる銀行業や卸売業などのウェイトを高めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク及び参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



○今後の運用方針

コロナ禍により世界経済は依然として低迷していますが、各国政府による政策や金融当局による金融緩和策、ワクチン開発への期待などを背景に、国内株式市場は2020年3月以降、回復基調が続きました。現時点ではワクチン等が実用化される時期については不透明ですが、ワクチン等の開発に目途がつけば、株式市場は先行きの経済回復を織り込む動きとなる可能性があります。ただし、足元で再び悪化しつつある米中関係や秋の米国大統領選挙を巡る動向などのリスク要因もあり、引き続き注視していく必要があります。

このような投資環境の下、引き続き市場や外部環境の変化に臨機応変に対応しつつ、安定した配当を継続できる財務体質の良好な銘柄や株主還元に積極的又はその姿勢に変化の見られる銘柄、配当利回りやバリュエーションの面で投資妙味のある銘柄、今後の値上がり期待できる銘柄を組み合わせるポートフォリオを構築していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年1月21日～2020年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	13	0.100	
期中の平均基準価額は、12,998円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年1月21日～2020年7月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,729 (102)	6,399,762 (-)	3,861	6,450,028

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2020年1月21日～2020年7月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,849,790千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,591,820千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月21日～2020年7月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年7月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1%)			
国際石油開発帝石	34.2	—	—
建設業 (3.4%)			
コムシスホールディングス	31.7	26.2	84,495
大成建設	26.6	16.6	64,325
大林組	91.6	62.5	62,937
鹿島建設	58.8	—	—
ライト工業	49.6	50.1	76,302
関電工	—	34.3	31,315
住友電設	32.2	30.7	75,368
協和エクシオ	14	—	—
食料品 (2.8%)			
明治ホールディングス	—	7.9	67,308
アサヒグループホールディングス	7.1	11.7	43,056
キリンホールディングス	33	29.3	62,702
味の素	—	26	45,006
ニチレイ	—	16	47,600
東洋水産	—	10.1	63,933
日本たばこ産業	17.9	—	—
繊維製品 (1%)			
ワールド	22	—	—
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	59	49,206
化学 (8.4%)			
旭化成	69	108.9	92,238
東ソー	—	57.7	85,396
セントラル硝子	—	5.6	11,429

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンカ	21	21.6	58,514
信越化学工業	16.4	14.2	183,535
エア・ウォーター	44.9	48.7	71,929
三菱瓦斯化学	50	50.5	82,971
三井化学	36.8	12.4	28,024
東京応化工業	—	5.8	33,408
三菱ケミカルホールディングス	137.3	—	—
アイカ工業	16.6	21.3	77,319
花王	11.4	17.5	149,537
富士フイルムホールディングス	21.1	14.1	67,228
デクセリアルズ	59.4	51.9	43,803
医薬品 (5.0%)			
武田薬品工業	57.4	66.7	252,659
アステラス製薬	87.9	47.5	82,103
中外製薬	11.8	27	139,860
エーザイ	7	7.1	60,705
小野薬品工業	—	17.3	50,991
石油・石炭製品 (0.7%)			
出光興産	11.7	—	—
ENEOSホールディングス	100	192	75,456
ゴム製品 (1.4%)			
ブリヂストン	31.7	32	110,656
住友ゴム工業	—	57	55,917
ガラス・土石製品 (2.1%)			
AGC	28.1	31.9	102,877
太平洋セメント	—	32.2	81,015
ニチアス	24.4	24.6	59,187

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.5%)			
三井金属鉱業	—	23.5	55,178
住友金属鉱山	13.8	13.5	44,347
DOWAホールディングス	—	9.9	32,274
住友電気工業	51.7	62.7	80,475
アサヒホールディングス	27.8	29.6	84,064
金属製品 (0.4%)			
アルインコ	—	28.5	27,360
L I X I Lグループ	42.2	—	—
三益半導体工業	—	9	21,825
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	31.6	—	—
アマダ	44	—	—
DMG森精機	19.8	—	—
ナブテスコ	—	20.6	73,542
小松製作所	42.7	62.8	147,454
クボタ	50.6	73.6	118,091
ダイキン工業	9.1	—	—
椿本チエイン	—	16.8	45,326
竹内製作所	—	30.5	59,597
アマノ	16.5	—	—
マックス	21.5	15.9	25,042
日本精工	35.7	71.3	57,539
不二越	11.6	—	—
三菱重工業	17	—	—
スター精密	—	34	43,962
電気機器 (18.4%)			
イビデン	35.3	30.1	90,450
ブラザー工業	40.6	41	78,310
日立製作所	42.1	46	161,000
三菱電機	122.8	111.8	156,743
富士電機	29	28.9	85,515
第一精工	—	12.8	25,753
日本電気	32.6	24.6	142,434
富士通	17.6	11.6	161,472
E I Z O	—	16.1	68,264
パナソニック	—	112.3	113,872
アンリツ	—	16.5	40,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	13	10.4	111,488
アズビル	35.9	29.7	102,910
アドバンテスト	22.4	22	147,400
ローム	6.6	6.7	47,570
新光電気工業	—	61.8	105,121
京セラ	22.3	10.2	60,190
村田製作所	35.2	27.6	181,608
リコー	86.7	—	—
東京エレクトロン	7.4	9.2	267,904
輸送用機器 (8.3%)			
デンソー	22.2	27.3	112,585
トヨタ自動車	77.5	74.2	504,114
アイシン精機	—	17.3	55,187
本田技研工業	59.1	73.6	205,859
S U B A R U	36.3	21.5	48,740
豊田合成	—	20.2	43,106
精密機器 (—%)			
セイコーホールディングス	26.3	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
中部電力	—	38.2	52,123
東北電力	—	20.8	21,507
陸運業 (2.0%)			
東日本旅客鉄道	—	10.6	75,843
西日本旅客鉄道	9.1	5.9	31,700
センコーグループホールディングス	89.4	90.2	74,054
S Gホールディングス	—	12.9	49,407
空運業 (—%)			
日本航空	28.4	—	—
情報・通信業 (12.5%)			
NEC ネットエスアイ	26.7	28.2	61,419
T I S	14	—	—
コーエーテックモホールディングス	21.1	15.4	52,129
野村総合研究所	36.6	21.7	61,280
Zホールディングス	233.3	112.5	56,362
トレンドマイクロ	13.7	12.6	79,506
伊藤忠テクノソリューションズ	26	18.2	75,985
ネットワンシステムズ	—	10.3	37,543
日本ユニシス	23.9	19.5	65,422

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	102.5	113.7	292,095
KDDI	41.1	72.4	242,322
ソフトバンク	129.3	131.3	187,890
光通信	2.4	3.4	78,676
NTTドコモ	36.5	42.6	127,523
学研ホールディングス	9.4	—	—
SCSK	15.2	8.2	44,198
卸売業 (6.9%)			
双日	290.7	—	—
伊藤忠商事	99.5	93.6	228,805
丸紅	199.3	—	—
三井物産	79.6	115.7	191,714
日立ハイテク	14.7	—	—
住友商事	62.2	87.8	113,525
三菱商事	74.8	86.9	200,695
因幡電機産業	28.2	26.1	65,484
小売業 (3.5%)			
ローソン	—	5.6	32,144
エービーシー・マート	—	6.2	37,014
ZOZO	—	20	51,660
セブン&アイ・ホールディングス	35.2	32.2	113,054
ユナイテッドアローズ	24.8	—	—
日本瓦斯	—	13.6	64,124
ゼビオホールディングス	43.4	—	—
ケーズホールディングス	—	44.1	60,946
パローホールディングス	—	23.5	53,227
銀行業 (7.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	610.2	570.5	241,606
りそなホールディングス	—	171.5	65,187

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友トラスト・ホールディングス	—	24.5	73,108	
三井住友フィナンシャルグループ	71.5	69.9	214,313	
ふくおかフィナンシャルグループ	62.6	29.8	50,838	
みずほフィナンシャルグループ	1,412.9	1,463.1	200,883	
証券、商品先物取引業 (0.8%)				
野村ホールディングス	—	191.7	95,677	
保険業 (2.6%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	44.4	35.8	102,907	
第一生命ホールディングス	59.6	23.6	31,305	
東京海上ホールディングス	39.6	35.3	166,721	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	101.7	82.9	103,790	
三菱UFJリース	127.8	129	63,984	
不動産業 (0.7%)				
ヒューリック	38.6	39	38,649	
東急不動産ホールディングス	74.5	—	—	
三井不動産	38.6	24.9	46,314	
サービス業 (3.1%)				
ディップ	19.7	—	—	
パリュエコマース	33.7	33	102,465	
アルプス技研	—	24.8	46,748	
ベルシステム24ホールディングス	34.7	21.4	35,545	
イチネンホールディングス	36.3	36.6	42,675	
セコム	9.2	9.3	87,513	
メイテック	13.8	8	42,640	
合 計	株 数 ・ 金 額	7,109	7,080	11,696,932
	銘柄数 < 比率 >	114	129	< 98.7% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,696,932	97.7
コール・ローン等、その他	271,958	2.3
投資信託財産総額	11,968,890	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年7月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,968,890,968
コール・ローン等	231,714,474
株式(評価額)	11,696,932,900
未収入金	22,198,644
未収配当金	18,044,950
(B) 負債	113,847,358
未払金	90,504,362
未払解約金	23,342,374
未払利息	622
(C) 純資産総額(A-B)	11,855,043,610
元本	8,862,732,553
次期繰越損益金	2,992,311,057
(D) 受益権総口数	8,862,732,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,376円

(注1) 当ファンドの期首元本額は9,069,142,081円、期中追加設定元本額は646,221,421円、期中一部解約元本額は852,630,949円です。

(注2) 2020年7月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本株好配当ファンド(適格機関投資家限定) 3,637,041,607円
- ・日本株好配当ファンド(年1回決算型) 2,173,304,228円
- ・分散名人(国内重視型) 1,288,889,186円
- ・日本株好配当ファンド(年2回決算型) 1,197,904,985円
- ・分散名人 565,592,547円

(注3) 1口当たり純資産額は1.3376円です。

○損益の状況 (2020年1月21日～2020年7月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	189,539,915
受取配当金	189,600,005
その他収益金	1,017
支払利息	△ 61,107
(B) 有価証券売買損益	△1,425,058,834
売買益	775,942,861
売買損	△2,201,001,695
(C) 保管費用等	△ 1,482
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,235,520,401
(E) 前期繰越損益金	4,313,622,641
(F) 追加信託差損益金	185,925,840
(G) 解約差損益金	△ 271,717,023
(H) 計(D+E+F+G)	2,992,311,057
次期繰越損益金(H)	2,992,311,057

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

2020年1月21日から2020年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。